

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	73,936	流動負債	20,214
現金及び預金	32,812	買掛金	13,007
売掛金	32,022	未払金	3,026
製品	1,455	未払費用	2,916
仕掛品	5,175	未払法人税等	501
未収入金	1,043	その他	762
その他	1,427		
		固定負債	237
		資産除去債務	237
固定資産	25,298		
		負債合計	20,452
有形固定資産	7,405	純資産の部	
建物及び構築物	705	株主資本	78,770
機械及び装置	0	資本金	30,200
工具、器具及び備品	5,734	資本剰余金	30,200
土地	800	資本準備金	30,200
建設仮勘定	164	利益剰余金	18,370
無形固定資産	11,671	その他利益剰余金	18,370
		繰越利益剰余金	18,370
投資その他の資産	6,221	新株予約権	12
投資有価証券	0		
関係会社株式	3,199	純資産合計	78,782
繰延税金資産	2,226		
その他	795	負債・純資産合計	99,234
資産合計	99,234		

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		99,161
売上原価		43,248
売上総利益		55,912
販売費及び一般管理費		55,221
営業利益		691
営業外収益		
受取配当金	732	
為替差益	615	
その他の金融収益	5	1,353
営業外費用		
関係会社株式評価損	94	
その他の金融費用	29	123
経常利益		1,921
税引前当期純利益		1,921
法人税、住民税及び事業税	121	
法人税等調整額	202	323
当期純利益		1,597

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本計 合	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2020年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	16,773	16,773	77,173	-	-	12	77,185
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	1,597	1,597	1,597	-	-	-	1,597
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,597	1,597	1,597	-	-	-	1,597
2021年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	18,370	18,370	78,770	-	-	12	78,782

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2021年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法…全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法…移動平均法による原価法
・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・製品……………総平均法による原価法
・仕掛品……………総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
耐用年数は、実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物及び構築物……………6年～20年
・機械及び装置……………3年～5年
・工具、器具及び備品……………4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額（単位：百万円）

建物及び構築物……………	1,578
機械及び装置……………	69
工具、器具及び備品……………	19,831
計	21,479
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（単位：百万円）

短期金銭債権……………	17,759
短期金銭債務……………	1,253

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 営業取引による取引高 (単位：百万円)
 売上高…………… 51,582
 仕入高…………… 9,917
 営業取引以外の取引による取引高
 受取配当金…………… 732
2. 関係会社株式評価損
 Socionext Global Platform Inc.に係るものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 (単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	629
未払賞与社会保険料	96
棚卸資産	863
未払事業税	117
固定資産	380
一括償却資産	17
資産除去債務	97
投資有価証券評価損	68
関係会社株式評価損	214
その他	82
繰延税金資産小計	2,568
評価性引当額	▲341
繰延税金資産合計	2,226

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	パナソニック(株)	被所有 直接 20%	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売他	6,669	売掛金	1,744
				業務の委託他	404	未払金	16
主要株主	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接 40%	コミットラインの設定	手数料 (営業外費用)	28	-	-
				借入極度額	10,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等 (単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Socionext America Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	15,014	売掛金	5,141
						未収入金	1
				業務の委託他	2,953	買掛金	402
						未払金	6
子会社	Socionext Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	3,626	売掛金	1,120
						未収入金	0
				業務の委託他	3,790	買掛金	539
						未収入金	208
						買掛金	102

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額…………… 486円 61銭
 (A種種類株式の払込金額を含む1株当たり純資産額…………… 652円 18銭)
 1株当たり当期純利益…………… 13円 22銭